

投資情報ウィークリー

2018年11月5日号
調査情報部

今週の見通し

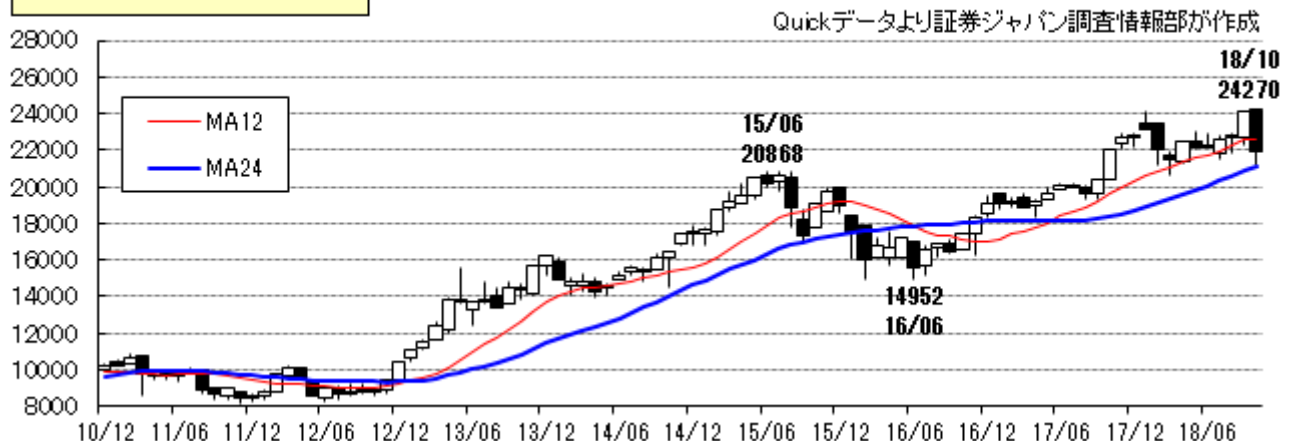
先週の東京市場は、大幅反発となった。週初は冴えない動きとなったものの、貿易摩擦への過度な警戒感の後退や上海株の上昇から買い戻しが入り、日経平均は前週安値から一気に1300円以上値を戻し、週末には一時22300円台を回復した。発表が本格化した9月期決算では、いくつかの主力企業の良い業績が伝わり、大きく値上がりした。米国市場は、貿易摩擦懸念が燻る中、企業業績の好調を背景に切り返した。週初にNYダウは、一時約4か月ぶりの安値を付けたが、そこから2日間で1300ドル弱の反発を見せた。為替市場でドル円は、米長期金利の反転上昇に加え、米株高も追い風となり、一時1ドル113円台まで上昇した。ユーロ円はイタリア情勢やブレグジットへの警戒感が燻り、1ユーロ128円を挟んでもみ合いとなった。

今週の東京市場は、戻りを試すも、値動きの荒い展開となろう。米中間選挙やFOMC、中国の経済指標などイベントも多いうえ、企業決算がピークに差し掛かり、神経質な動きとなろう。物色は決算発表で、業績好調が確認された銘柄を中心に選別物色が続こう。米国市場は中間選挙の結果に加え、経済指標やFOMC後の長期金利動向を睨みつつ、ボラタイルな動きが続こう。為替市場でドル円は、長期金利動向を睨みつつ、1ドル113円を挟んで神経質な動きとなろう。ユーロ円はイタリア情勢やブレグジットへの警戒感が続き、1ユーロ127円台で弱含みもみ合いとなろう。

今週、国内では6日(火)に9月の家計調査、7日(水)に9月の毎月勤労統計、景気動向指数、8日(木)に9月の機械受注、10月の景気ウォッチャー調査が発表されるほか、9日(金)は11月のオプションSQ算出日となる。一方、海外では5日(月)に10月の米ISM非製造業景況指数、8日に10月の中国貿易統計、9日に10月の中国消費者物価、米卸売物価が発表されるほか、6日に米中間選挙、7日、8日にFOMCが行われる。

テクニカル面で日経平均は、10月25日に空けた窓(21911円)を埋め、日足一目均衡表では転換線(21691円:2日現在)を抜いてきた。10月26日安値(20971円)は2月調整局面の下落幅(3781円)に匹敵し、値幅調整はほぼ完了したとみられる。また、月足では24か月線(21241円:同)がサポートとなり、長期上昇トレンドを維持した形だ。戻りは200日線(22415円:同)や10月2日高値からの下落幅の半値戻し水準(22710円)などがめどとなろう。一方、5日線(21691円:同)を下回ると、26日安値を再び試す可能性があろう。(大谷 正之)

日経平均(月足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆日経平均採用で25日移動平均線に対するマイナス乖離の大きい主な銘柄群

日経平均の25日移動平均線に対するマイナス乖離は、10月25日の8.42%をピークに11月1日時点で4.67%まで縮小しているが、日経平均採用の個別銘柄では、依然としてマイナス乖離が高水準である銘柄が散見される。知名度が高く、業績堅調、取組良好な銘柄も存在しており、注目したい。(野坂 晃一)

表. 日経平均採用で25日移動平均線に対するマイナス乖離が大きい主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PER(倍)	予想利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	5日乖離率(%)	25日乖離率(%)	75日乖離率(%)
9984	ソフトバンク	8310	12.9	1.59	0.53	30.0	8.58	-3.44	-15.6	-16.8
5201	AGC	3695	10.6	0.70	2.98	0.5	9.06	-3.42	-14.9	-16.53
6473	ジェイテクト	1344	8.4	0.84	3.27	4.2	1.28	-5.14	-14.57	-12.94
6504	富士電機	3460	11.9	1.46	2.60	11.5	3.5	3.16	-14.11	-17.63
6305	日立建機	2964	12.4	1.35	2.87	-12.1	2.38	1.04	-14.03	-14.33
5411	JFE	2114.5	7.0	0.61	4.49	15.6	2.19	-5.22	-13.44	-12.36
5202	板硝子	1000	6.5	0.97	3.00	8.2	8.35	1.26	-13.25	-13.65
5214	日電硝	2879	13.9	0.53	3.47	-15.0	4.06	0.1	-12.97	-15.17
5541	大平金	3315	15.3	1.03	1.81	-	10.34	3.05	-12.54	-9.96
6472	NTN	384	13.6	0.78	3.91	-7.2	3.02	-3.18	-12.26	-14.05
3407	旭化成	1350.5	13.5	1.45	2.52	-6.4	2.37	1.37	-11.72	-13.2
7012	川重	2670	14.4	0.98	2.62	14.5	11.46	-0.01	-11.53	-13.69
6098	リクルート	2984	32.6	5.70	0.91	5.4	2.92	3.33	-11.46	-10.53
5332	TOTO	3990	19.9	2.01	2.26	-11.7	2.34	-0.15	-11.14	-14.88
4503	アステラス	1655	16.3	2.48	2.30	8.2	1.27	-3.58	-11.07	-11.31
5301	東海力	1794	5.2	2.36	1.34	462.3	2.32	6.47	-9.18	-10.34
6471	日精工	1104	8.8	1.04	3.62	-4.4	11.11	-0.18	-9.04	-9.62
6361	荏原	3210	14.8	1.16	1.87	63.3	0.85	0.82	-8.98	-10.17
4004	昭電工	5020	6.5	1.78	1.79	161.1	7.84	5.64	-8.67	-6.17
4452	花王	7583	24.3	4.63	1.58	5.2	4.15	2.65	-8.64	-9.52
5801	古河電	3055	10.8	0.92	2.62	-14.7	14.89	3.11	-8.4	-14.87
3101	東洋紡	1614	11.0	0.79	2.48	5.3	4.15	0.94	-7.71	-12.68
4208	宇部興	2507	8.6	0.84	2.99	-10.3	4.49	3.69	-7.51	-9.78
8002	丸紅	903.8	6.8	0.83	3.76	5.9	3.33	0.4	-7.31	-2.98
4902	コニカミノル	1085	13.4	0.97	2.77	30.3	0.71	-2.11	-7.24	-2.32
6302	住友重	3475	10.4	0.97	2.88	0.1	3.09	1.46	-7.23	-6.81
4021	日産化	5430	28.3	4.70	1.44	4.9	0.19	1.46	-7.2	0.46
9009	京成	3420	16.7	1.54	0.44	0.3	0.75	-0.06	-7.16	-8.45
4188	三菱ケミHD	905.3	6.0	0.98	3.76	0.3	10.74	3.94	-6.96	-7.39
6752	パナソニック	1179	11.0	1.51	2.55	10.9	11.47	-3.26	-6.92	-11.83
5333	ガイシ	1597	11.7	1.06	3.13	-3.7	4.47	-0.08	-6.89	-11.06
6301	コマツ	2928	11.5	1.55	3.48	24.1	14.19	4.84	-6.89	-7.54
9007	小田急	2377	27.6	2.26	0.88	1.7	0.11	-2.61	-6.76	-3.89
7752	リコー	1127	15.1	0.85	1.78	-	0.4	0.21	-6.66	-2.46
4543	テルモ	6078	27.8	3.64	0.89	1.3	0.91	2.4	-6.63	-3.29
7202	いすゞ	1486.5	10.0	1.17	2.42	6.0	3.21	2.12	-6.61	-7.15
6367	ダイキン	13050	21.2	2.87	1.07	5.1	3.08	1.63	-6.5	-5.67
6902	デンソー	4996	12.8	1.05	2.80	-4.4	4.17	0.58	-6.5	-7.73
7751	キヤノン	3258	14.0	1.24	4.91	3.1	10.69	1.13	-6.46	-7.35
2002	日清粉G	2237	30.2	1.62	1.43	0.6	0.26	-0.05	-6.39	-1.63
8015	豊田通商	3890	9.8	1.13	2.57	8.2	0.44	-1.72	-6.33	-0.9
8053	住友商	1691	6.6	0.80	4.44	4.3	9.25	-0.02	-6.33	-7.19
4043	トクヤマ	2656	6.8	1.36	1.88	-6.1	4.2	4.48	-6.16	-15.46
8031	三井物	1855	7.2	0.75	4.31	5.6	4.65	-0.1	-6.02	-2.34
5802	住友電	1525.5	9.5	0.78	3.15	4.1	7.93	-0.15	-5.93	-10.55
7911	凸版	1595	14.7	0.44	2.51	8.0	11.04	1.13	-5.83	-7.18
6479	ミネベア	1740	11.1	2.03	1.49	-	2.91	4.35	-5.82	-11.01
6674	GSユアサ	2356	14.9	1.13	2.12	7.5	6.33	2.74	-5.73	-8.51
6841	横河電	2208	27.4	2.18	1.36	-4.0	0.64	0.79	-5.66	0.06
5232	住友大阪	4240	11.7	0.83	2.59	2.5	1.16	0.93	-5.63	-11.42
7762	シチズン	655	12.3	0.82	3.05	-0.6	0.99	1.8	-5.59	-9.01
4507	塩野義	6906	18.3	3.37	1.27	7.1	2.88	-2.16	-5.51	4.26
9301	三菱倉	2664	21.2	0.77	1.13	2.1	0.05	-1.19	-5.51	0.87
8725	MS & AD	3401	9.9	0.67	3.82	39.4	0.94	0.37	-5.46	-2.7
6103	オークマ	5650	10.4	1.13	2.21	17.3	1.03	1.62	-5.39	-7.52
4005	住友化	573	7.2	0.95	3.84	-14.9	11.58	3.24	-5.26	-7.73
8750	第一生命HD	2173.5	11.5	0.68	2.44	-12.3	13.22	2.45	-5.25	-0.44
3086	Jフロント	1496	12.8	0.96	2.34	2.8	4.48	2.78	-5.03	-6.89

※指標は11/1時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆決算発表を受けて

ヤマハ(7951)

第2四半期累計期間(上期)の売上高は前年同期比2.3%増の2146億円、営業利益は同19.1%増の285億円。主力の楽器事業が日本や欧州で減収だったものの、北米と中国は為替の影響を除いた実質ベースで2桁の増収と好調だった。また、音響機器事業はレシーバーの苦戦で同微減収、その他事業はFA機器の好調等で同増収だった。利益面では、電子部品等の調達コストが予想以上に上昇したものの、増収効果とコストダウンでカバーした。通期の売上高は前年比2.1%増の4420億円、営業利益は同12.6%増の550億円と計画を据え置いた。楽器事業はシェアの拡大が続きそうな中国で2桁成長が期待される他、北米、新興国でも堅調が見込まれよう。また、音響機器事業はPA機器の好調で増収、増益、その他事業は足元でFA機器の不調が見込まれるものの、上期の上振れ分でカバーできそうだ。なお、下期の前提為替は1ドル105円、1ユーロ125円。

ファンケル(4921)

通期の営業利益計画は前年比44.4%増の122億円と据え置いた。自然災害の影響で7-9月期はインバウンド売上等が苦戦したため、下期の計画を保守的に策定したようだ。ただ、10月以降はインバウンド売上が回復している模様その他、日本人向けにもサプリメント、化粧品がともに好調に推移しそう。また、旺盛な需要が当面続くとみて、中期計画の目標数値を引き上げている。2020年度に売上高が当初計画の1260億円から1400億円、営業利益が同126億円から180億円に。

コーセー(4922)

第2四半期累計期間(上期)は、7-9月期に自然災害等の影響があったものの、プレステージ、ハイプレステージ化粧品中心に好調で、全地域(日本、アジア、北米、その他)で増収、売上高は前年同期比で11.3%増の1609億円。利益面では、増収効果に加え、プロダクトミックスの改善による総利益率の上昇、コストコントロールによる販管費比率の低下で、営業利益は前年同期比36.2%増の307億円だった。タルト社の成長が鈍化していること、来年から実施予定の中国のeコマース規制強化の影響はリスクだが、1968年に香港、71年にシンガポール、87年に中国と早い時期からアジア各地域に進出、ブランドの育成と顧客層を着実に拡大しており、同社製品の人気は続きそうだ。

ソニー(6758)

通期の営業利益見通しを2000億円上方修正したのはポジティブサプライズ。映画がEMI持ち分に関する再評価の影響等によって1150億円に引き上げた他、ゲーム&ネットワークサービス(G&NS)が600億円、半導体も200億円引き上げた。特にG&NSはリカーリングモデルが本格的に貢献、今後も収益に着実に貢献していくとみられる。なお、スマホリスク、部材リスクを業績予想に反映、バッファー分は前回の計画▲730億円から今回は▲200億円と足元の状況を反映している。残る課題は収益改善が遅れているスマホだが、吉田社長の今後の経営手腕に期待したい。

日本電産(6594)

2020年度には売上高2兆円、売上高営業利益率15%を目指しているが、その牽引役となりそうなのが車載。パワートレイン、シャーシ、ボディー系など多彩なビジネス展開と精密小型モータで培った軽薄短小技術が強みとなっており、顧客からの信頼も高まっているようだ。足元では成長が見込めるEV及びPHEV用のトラクション用モータに対する引き合いが中国、欧州、日本勢から急増、大型投資を実施して旺盛な需要に対応していく。なお、永守会長は決算説明会の席で、車載の売上高営業利益率を今後25~30%に引き上げることに自信を示した。米中貿易戦争激化の影響拡大、世界景気のピークアウト感が鮮明となる時にこそ、同社が注目されそうだ。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

信越化学(4063)

通期の会社計画を上方修正(売上高 600 億円、営業利益 300 億円)。ただ、半導体シリコン事業は値上げが浸透した他、需要好調が続くこと、塩ビ事業(米シンテック社)は下期に値上げ効果等が見込まれること、下期の前提為替が 1ドル 105 円等から、依然保守的な計画とみられる。

コマツ(6301)

第 2 四半期累計期間(上期)の営業利益は前年同期比 80.2%増の 2003 億円。主力事業の建設機械・車両部門では、昨年に新排出ガス規制に伴う駆け込み需要があった日本及び内戦等の影響があった中近東を除いた全ての地域で増収。特にエネルギー、インフラ関連の需要が旺盛な北米や鉱山機械の需要が好調なインドネシアをはじめとしたアジア、一般機械・鉱山機械ともに需要が増加したオセアニアの販売が好調だった。買収したコマツマイニング(KMC)は部品、サービスの売上が大きく伸びた。利益面では、対ドルに対して円高によるマイナスがあったものの、販売増、KMC 買収に伴う一時費用の減少、値上げ効果が寄与した。また、産業機械他、リテールファイナンス部門も利益は前年比大幅な増加となった。通期の営業利益計画は期初から 420 億円の上方修正。中国市場の減速はみられるものの、北米市場、マイニング等が牽引役となりそう。また下期はコストを多めに見積もっている他、為替前提も 1ドル 105 円とやや保守的な印象。なお、同社の中国の構成比は 5~6%程度にまで低下している。

日立(6501)

第 2 四半期累計期間(上期)の営業利益は会社計画比で 140 億円上振れしたが、上期の上振れ分の多くが為替要因とみられる他、下期の事業環境が不透明なことから通期計画は据え置いた。セグメント別では、情報・通信システム、建設機械等が上振れしそうな一方、経営効率改善等の遅れが続いているオートモーティブが苦戦しそう。ただ、クラリオン売却を決めるなど、社会イノベーション事業などに経営資源を集中する施策を着実に推進している点を評価。

アンリツ(6754)

第 2 四半期累計期間(上期)の営業利益は前年同期比で約 6 倍の 35 億円だった。LTE・アドバンスド・プロの需要増やチップセットメーカーの 5G の初期開発投資を獲得したこと等から計測事業の利益が拡大した。また、受注高は前年同期比 12%増の 479 億円。通期の営業利益は期初計画から 4 億円上方修正した。5G の商用化に向けて開発投資等の活発化が今後見込まれる中、「MT8000A」に続いて「ME7834NR」、「MT8870A」など相次いで投入する計画。

(増田 克実)

インフォコム(4348)

通期の業績予想を上方修正。売上高は従来予想比 10.0 億円増額され前期比 11.4%増の 510.0 億円、営業利益は従来予想比 2.0 億円増額され前期比 14.9%増の 67.0 億円に上方修正された。セグメント別では、IT サービス事業の売上高が従来予想比 10.0 億円減額の 250.0 億円、営業利益が従来予想比 2.0 億円減額の 25.0 億円に下方修正された一方で、ネットビジネス事業の売上高が従来予想比 20.0 億円増の 260.0 億円、営業利益が従来予想比 4.0 億円増の 42.0 億円に上方修正された。IT サービス事業では、製薬企業向けの大型 SI 案件の期ズレによる減収要因があるものの、病院向けなどが堅調に推移する見通しで前期比では増収増益の見通しとなっている。ネットビジネス事業では、独占先行配信コンテンツの拡充やパーソナライズ化の拡大を実施し、電子コミック事業の大幅な増収増益を見込んでいる。一方で、下期にはレコメンド、サイトデザイン、キャンペーンなどのパーソナライズ化を拡大するためのデータ分析、AI 活用への先行投資を予定していることから、下期単体では利益率の低下を見込んでいる。今後は、パピレス社との資本業務提携による電子コミック事業の海外展開の加速に期待したい。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

11月5日(月)

9月18・19日の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)

11月6日(火)

9月家計調査(8:30、総務省)

9月消費動向指数(8:30、総務省)

10月車名別新車販売(11:00、自販連)

上場 アクセスグループ・ホールディングス<7042>ジャスダック

11月7日(水)

9月毎月勤労統計(9:00、厚労省)

9月景気動向指数(14:00、内閣府)

9月消費活動指数(14:00、日銀)

11月8日(木)

10月30・31日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)

9月機械受注(8:50、内閣府)

9月、18年度上半期国際収支(8:50、財務省)

10月企業倒産(帝国データ、商工リサーチ)

10月景気ウォッチャー調査(9月は先行き51.3)(14:00、内閣府)

11月9日(金)

10月のマネーストック(8:50、日銀)

オプションSQ算出日

秋の園遊会(東京・赤坂御苑)

<国内決算>

11月5日(月)

11:00~ 【2Q】帝人<3401>、日住物産<9810>

【3Q】ユニチャーム<8113>

13:00~ 【2Q】日水<1332>、清水建<1803>、SUBARU<7270>、東センチュリー<8439>、日立キャピ<8586>

14:00~ 【2Q】プリマハム<2281>、持田薬<4534>、キョーリンHD<4569>、京王<9008>、京阪HD<9045>

15:00~ Eガディアン<6050>

【1Q】ハウズドゥ<3457>

【2Q】マルハニチロ<1333>、アルフレッサHD<2784>、ゲンゼ<3002>、日産化<4021>、免疫生物<4570>、

ニチアス<5393>、日製鋼<5631>、東邦鉛<5707>、三浦工<6005>、ヤマシンフィルタ<6240>、

サンケン<6707>、ワコム<6727>、ケミコン<6997>、全国保証<7164>、第一興商<7458>、Uアローズ<7606>、

ケースHD<8282>、NTT都市<8933>、JR九州<9142>、ソフトバンクG<9984>

【3Q】サントリーBF<2587>、ライオン<4912>、アース製薬<4985>

16:00~ 【2Q】パーカライ<4095>、シグマクシス<6088>

【3Q】パイロット<7846>

11月6日(火)

10:00~ 【2Q】ゴールドウイン<8111>

11:00~ 【2Q】メイテック<9744>

13:00~ 【2Q】グローリー<6457>、シンフォニア<6507>、トヨタ<7203>、三井倉HD<9302>、住友倉<9303>

【3Q】トラスコ中山<9830>

14:00~ 【2Q】日触媒<4114>、科研薬<4521>、不二サッシ<5940>、稲畑産<8098>、芙蓉リース<8424>

15:00~ 【1Q】ドンキホテHD<7532>

【2Q】コムシスHD<1721>、協和エクシオ<1951>、日本粉<2001>、不二製油<2607>、ニチレイ<2871>、

DNC<4246>、日本新薬<4516>、ツムラ<4540>、タカラバイオ<4974>、三菱マ<5711>、ダイキン<6367>、

ブラザー<6448>、エレコム<6750>、横河電<6841>、カシオ<6952>、コロワイド<7616>、島津<7701>、

オリンパス<7733>、エフピコ<7947>、ユニシス<8056>、NTT<9432>、スズケン<9987>

【3Q】キリンHD<2503>、三井海洋<6269>、クボタ<6326>、オプテックスG<6914>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

16:00～ 【2Q】宝HLD<2531>、りらいあ<4708>、ユニプレス<5949>、三菱自<7211>
【3Q】市光工<7244>

17:00～ 【2Q】テレ朝HD<9409>

時間未定 【2Q】カカクコム<2371>

11月7日(水)

10:00～ 【2Q】リンナイ<5947>

11:00～ 【2Q】デンカ<4061>、丸一管<5463>

12:00～ 【3Q】DMG森精<6141>

13:00～ 【2Q】東鉄工<1835>、日清食HD<2897>、JXTG<5020>

14:00～ 【2Q】味の素<2802>、日本紙<3863>、住友大阪<5232>、ゼンショーHD<7550>、日空ビル<9706>

15:00～ コロプラ<3668>

【1Q】ペプチドリ<4587>

【2Q】国際帝石<1605>、三住建設<1821>、NIPPO<1881>、明治HD<2269>、日清オイリオ<2602>、ミツコシセタン<3099>、ヴィンクス<3784>、参天薬<4536>、富士フィルム<4901>、ニッパツ<5991>、SMC<6273>、ミネベアミツミ<6479>、グレイステクノ<6541>、東芝テック<6588>、パイオニア<6773>、シスメックス<6869>、バンナムHD<7832>、フジシール<7864>、ニチハ<7943>、東邦HD<8129>、興銀リース<8425>、三菱Uリース<8593>、菱地所<8802>、京急<9006>、名鉄<9048>、スクエニHD<9684>

【3Q】SUMCO<3436>、KHネオケム<4189>、カーボン<5302>、NISSHA<7915>、シノケンG<8909>

16:00～ フィックスタズ<3687>、EPS<4282>

【2Q】日本化<4092>、日化薬<4272>、オカモト<5122>

【3Q】住友ゴム<5110>

時間未定 【3Q】ホシザキ<6465>

11月8日(木)

10:00～ 【2Q】アリアケ<2815>

11:00～ 【2Q】戸田建<1860>、日揮<1963>、雪印メグ<2270>、日清紡HD<3105>

12:00～ 【2Q】大王紙<3880>、パイオラックス<5988>

13:00～ 【2Q】大成建<1801>、松井建<1810>、住友林<1911>、東洋紡<3101>、パローHD<9956>

【3Q】クラレ<3405>、ブリヂストン<5108>

14:00～ 【2Q】安藤ハザマ<1719>、大和ハウス<1925>、ノリタケ<5331>、タクマ<6013>、ニプロ<8086>

15:00～ スシローGHD<3563>

【1Q】メルカリ<4385>

【2Q】五洋建<1893>、高砂熱<1969>、ミクシィ<2121>、UT GROUP<2146>、ディーエヌエー<2432>、マツモトキヨシ<3088>、フライト<3753>、いい生活<3796>、ソースネクスト<4344>、テルモ<4543>、リゾートトラ<4681>、エンジャパン<4849>、高砂香<4914>、太平洋セメ<5233>、住友鋳<5713>、東芝機<6104>、FUJI<6134>、ソラスト<6197>、ハーモニック<6324>、ダイヘン<6622>、ティアック<6803>、三井E&S<7003>、ニコン<7731>、丸井G<8252>、スターツ<8850>、リログループ<8876>、西武HD<9024>、福山運<9075>、日テレHD<9404>、セコム<9735>、ベネッセHD<9783>

【3Q】マクドナルド<2702>、KLab<3656>、ネクソン<3659>、ユーザベ<3966>、昭和電工<4004>、SOSEI<4565>、トレンド<4704>、楽天<4755>、資生堂<4911>、富士ソフト<9749>

16:00～ 【2Q】東急建設<1720>、大末建<1814>、東急不HD<3289>、カネカ<4118>、GSユアサ<6674>、西日本FH<7189>、日産自<7201>、日産車体<7222>、ノーリツ鋼機<7744>、西鉄<9031>

時間未定 【2Q】アイロムG<2372>、コスモエネルギー<5021>、Jマテリアル<6055>、東芝<6502>、ATグループ<8293>、アニコムHD<8715>、日本通信<9424>

【3Q】オプトHD<2389>

11月9日(金)

12:00～ 【2Q】千代化建<6366>

13:00～ 【2Q】東レ<3402>、リンテック<7966>、阪和興<8078>、センコーGHD<9069>

【3Q】横浜ゴム<5101>

14:00～ 【2Q】石油資源<1662>、長谷工<1808>、ヤクルト<2267>、BML<4694>、フジテック<6406>、岩谷産<8088>、レオパレス21<8848>、東急<9005>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

- 15:00～ 【1Q】ショーボンド<1414>、物語コーポ<3097>、ブレインP<3655>、アルバック<6728>
 【2Q】熊谷組<1861>、パーソルHD<2181>、森永<2201>、博報堂DY<2433>、テリロジー<3356>、
 シップHD<3360>、DMP<3652>、アステリア<3853>、エア・ウォーター<4088>、関西ペ<4613>、
 ラウンドワン<4680>、Dガレージ<4819>、三井金<5706>、DOWA<5714>、中村超<6166>、栗田工<6370>、
 平和<6412>、SANKYO<6417>、神戸天<6568>、メイコー<6787>、太陽誘電<6976>、
 コンコルディア<7186>、NOK<7240>、関西ミライ<7321>、シチズン<7762>、凸版<7911>、三井不<8801>、
 セイノーHD<9076>、上組<9364>、朝日放送<9405>、共立メンテ<9616>、サンドラッグ<9989>
 【3Q】ケネディクス<4321>、ラクオリア薬<4579>、メドレック<4586>、東洋ゴム<5105>、
 WSCOPE<6619>、堀場製<6856>、ナカニシ<7716>
- 16:00～ 【2Q】飯田GHD<3291>、ダイフク<6383>、青山商<8219>、りそなHD<8308>
 【3Q】ペッパ<3053>、洋インキHD<4634>
- 17:00～ 【3Q】コココーラBJH<2579>
- 時間未定 【2Q】ブライトP<4594>
 【3Q】ユニバーサル<6425>、ビジョン<9416>

＜海外スケジュール・現地時間＞

11月5日(月)

- 米 10月ISM非製造業景況指数
- ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 米、対イラン制裁第2弾(原油禁輸)発動
- 休場 コロンビア(諸聖人の日)、ロシア(振替休日)

11月6日(火)

- 米国中間選挙投開票
- EU財務相理事会(ブリュッセル)
- 休場 シンガポール、マレーシア(ヒンズー教新年)

11月7日(水)

- FOMC(8日まで)
- 独 9月鉱工業生産
- 欧 9月ユーロ圏小売売上高
- 米 9月消費者信用残高
- 休場 インド(デワリ祭、8日まで)

米国中間選挙 11月6日

4年毎の大統領選挙の、中間の年に実施されます。
 上院の1/3(100議席のうち35議席)、下院の全て(435議席)、
 任期満了した州知事などの選挙が行われます。
 同日に開票され、大勢判明は日本時間の7日です。

選挙前の議席数
 上院 共和党 51 民主党 49(無所属の2議席を含む)
 下院 共和党 236 民主党 193 空席 6

11月8日(木)

- 中 10月貿易統計

11月9日(金)

- 英 7～9月期GDP
- 中 10月消費者物価・卸売物価
- 米 10月卸売物価指数
- 米 9月卸売売上高

11月11日(日)

- ASEAN首脳会議と関連会合(15日まで、シンガポール)

＜海外決算・現地時間＞

11月6日(火)

- ジロー・グループ、デボン

11月7日(水)

- マイケル・コース、ロックウェル、アルベマール、スクエア、クアルコム

11月8日(木)

- ハンテントン、アクティビジョン、ディズニー

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年11月2日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年11月2日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。